

岩手県農政審議会農地部会 次 第

日時 令和5年2月14日(火)

13:30~14:20

場所 盛岡市勤労福祉会館 201 会議室

1 開 会

2 議 事

部会長及び副部会長の選任について

3 審議事項

新たな「いわて農業農村整備の展開方向」の策定について

4 その他

5 閉 会

岩手県農政審議会農地部会 出席者名簿

【部会委員】

(五十音順 敬称略)

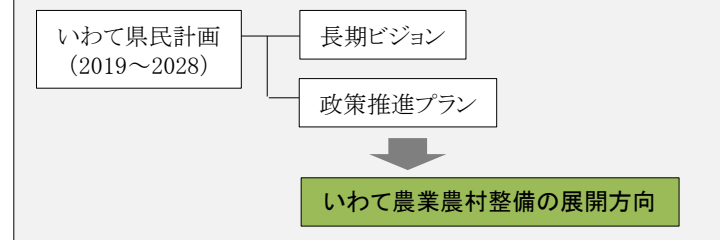
氏 名	役 職 名	摘 要
おおみや じゅんこう 大 宮 淳 幸	岩手県土地改良事業団体連合会会長	
きみがほら ちさと 君ヶ洞 知 里	株式会社岩手日報社編集局報道部次長	
すがわら あやこ 菅 原 紋 子	岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会会長	
すずき しげお 鈴 木 重 男	葛巻町長	欠
たけもと たろう 竹 本 太 郎	株式会社日本政策金融公庫盛岡支店 盛岡支店長兼農林水産事業統轄	欠
ほそかわ むつみ 細 川 睦	岩手県農業農村指導士協会事務局次長	

【県出席者】

氏 名	役 職 名	摘 要
千葉 和彦	技監兼農村整備担当技監兼 農村計画課総括課長	
茂田 剛	農村計画課企画調査課長	
佐々木 剛	技術参事兼農村計画課総括課長	

「いわて農業農村整備の展開方向」は、本県の農業農村整備の展開方向を中長期的な視点で示すもので、次のような役割を担っています。

- 「いわて県民計画(2019～2028)」に掲げる農業部門の政策目標の達成に向け、農業農村整備分野の施策の展開方向を明らかにしたもの（4年毎に見直し）
- 市町村や土地改良区等の関係団体が諸計画を策定する際、参考にしていただくことを通じ県施策との一体的な展開を期待
- 持続的に発展できる農業と魅力あふれる農村社会の形成に向け、農業者や地域の方々の自発的な取組を一層促進



「いわて農業農村整備の展開方向」の重点施策

産業政策

地域政策

重点施策Ⅰ： 地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現

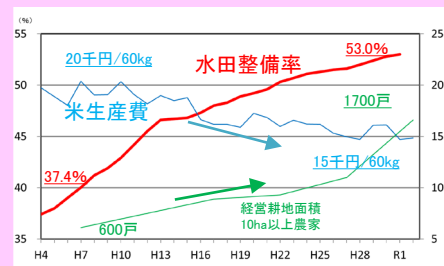
【展開方向】

- ① 水田の大区画化と汎用化の推進
- ② ほ場整備の導入による担い手への農地集積の促進
- ③ 特色ある産地形成に向けた高収益作物等の導入促進
- ④ 中山間地域等における地域の特性に応じた基盤整備の推進

【主な指標】

水田整備面積(累計) [2021] 15,814ha → [2026]17,300ha

【水田整備率と米の生産費等】



【ほ場整備により大区画化された水田】



【揚水機場の基地局、GNSSレベラーによる均平作業】



産業政策を下支え

重点施策Ⅲ： 快適で活力のある農村づくり

【展開方向】

- ① 多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全
- ② 農道や農業集落排水施設の保安全管理による快適な生活環境の維持

【主な指標】

地域共同活動による農地等の保安全管理への参加人数
[2021] 84,402人 → [2026] 85,900人

【農業集落排水施設の汚泥引抜ポンプ】



【地域共同による草刈活動】



【女性グループによる植栽活動】



【農道橋の劣化調査】



地域政策を下支え

重点施策Ⅱ： 農業水利施設の適切な保安全管理の推進と管理体制の充実

【展開方向】

- ① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保安全管理の推進
- ② 土地改良区の運営基盤強化に向けた取組の促進

【主な指標】

農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)
[2021] 96施設 → [2026] 111施設

【パイプラインの突発事故への対応状況】



【耐用年数を超過し側壁が傾いた水路】



【パイプラインの突発事故による破損・漏水】



産業政策を下支え

重点施策Ⅳ： 農業水利施設の防災・減災対策

【展開方向】

- ① 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進
- ② 農村地域の防災減災対策の強化に向けた取組の促進

【主な指標】

農業用ため池の機能診断(耐震性評価)実施箇所数
[2021]113箇所 → [2026] 163箇所

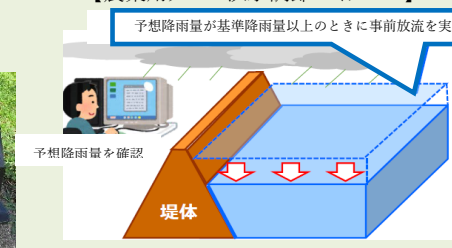
【対策が必要なため池】



【田んぼダムの実証実験】



【農業用ダムの洪水調節のイメージ】



【ため池の対策工事状況】



地域政策を下支え

<目 次>

第1章 「いわて農業農村整備の展開方向」の概要

- | | | |
|---|---------------------------------|-----|
| 1 | 「いわて農業農村整備の展開方向」が担う役割 | P 1 |
| 2 | 「いわて農業農村整備の展開方向」の位置づけ | P 2 |
| 3 | 「いわて農業農村整備の展開方向」の期間 | P 2 |
| 4 | 「いわての農業農村整備の展開方向（2019～2022）」の検証 | P 3 |

第2章 社会情勢の変化・新たな動き

- | | | |
|---|-------------------------------|-----|
| 1 | 少子高齢化、人口減少の進展 | P 4 |
| 2 | 国際情勢の変化による燃料価格等の高騰、食料安全保障への関心 | P 4 |
| 3 | 新型コロナウイルス感染症の影響 | P 4 |
| 4 | 情報通信技術等の活用による農業DXへの期待 | P 4 |
| 5 | 地球温暖化など気候変動への対応 | P 4 |

第3章 本県の農業・農村を取り巻く情勢

- | | | |
|---|-----------------------|-----|
| 1 | 人口減少・高齢化による農業構造の変化 | P 5 |
| 2 | 食料の安定供給を支える優良農地の減少 | P 6 |
| 3 | 全国を上回る本県の食料自給率 | P 6 |
| 4 | 地域からの整備要望の高まり | P 6 |
| 5 | 農業水利施設の老朽化の進行・突発事故の発生 | P 7 |
| 6 | 自然災害リスクの高まり | P 8 |

第4章 重点施策と展開方向

- | | | |
|---|---------------------------------|------|
| 1 | 「いわて農業農村整備の展開方向」が目指す農業・農村の将来像 | P 9 |
| 2 | 農業・農村の将来像を実現する重点施策と展開方向 | P 9 |
| ➤ | 重点施策Ⅰ 地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現 | P 11 |
| ➤ | 重点施策Ⅱ 農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実 | P 15 |
| ➤ | 重点施策Ⅲ 快適で活力のある農村づくり | P 17 |
| ➤ | 重点施策Ⅳ 農業水利施設の防災・減災対策 | P 19 |
| ➤ | 指標一覧表、目標設定の考え方 | P 21 |



第1章 「いわて農業農村整備の展開方向」の概要

1 「いわて農業農村整備の展開方向」が担う役割

- 県の総合計画である「いわて県民計画（2019～2028）¹」に掲げる農業部門の政策目標の達成に向け、本県の農業農村整備の展開方向を中長期的な視点で明らかにしたものです。
- 「農業農村整備事業市町村管理計画²」をはじめ、市町村や土地改良区³等の関係団体が諸計画を策定する際、参考にしていただくことを通じ、県施策との一体的な展開を期待するものです。
- 持続的に発展できる農業と魅力あふれる農村社会の形成に向け、農業者や地域の方々の自発的な取組や合意形成を支援するものです。



令和3年度農村景観写真コンクール 最優秀賞（赤コンバインと赤とんぼ）

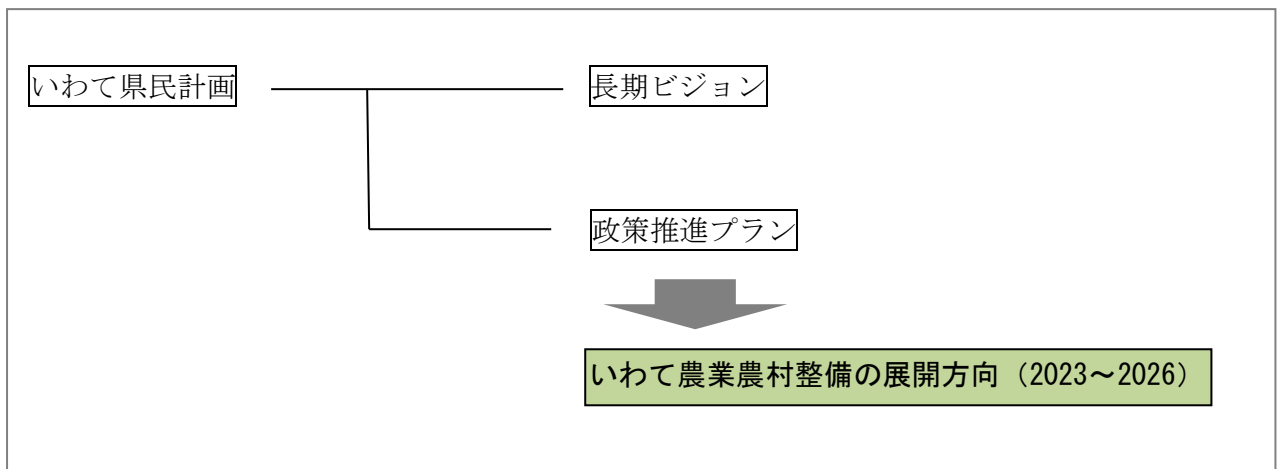
1 2019年から2028年までの10年間の計画期間とする県の総合計画

2 市町村毎に5か年単位で策定された整備実行計画

3 農業水利施設等の整備・管理を行う土地改良事業を実施することを目的として、地域の関係農業者により組織された団体

2 「いわて農業農村整備の展開方向」の位置づけ

「いわて県民計画（2019～2028）」の目標達成に向け、農業農村整備分野における具体的な施策の方向性を示すものです。



3 「いわて農業農村整備の展開方向」の期間

「いわて県民計画」の「政策推進プラン」と関係したものであるため、その期間と合わせて4年ごとに見直すこととしています。

計画等		年										
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
国	食料・農業・農村基本計画 ⁴	～2020		2021～2025								
	防災・減災、国土強靱化基本計画 ⁵	～2020 3か年緊急対策		2021～2025 5か年加速化対策								
	土地改良長期計画 ⁶	～2020		2021～2025								

県	いわて県民計画 (長期ビジョン)	2019～2028									
	(政策推進プラン)	2019～2022			2023～2026				2027～2028		
	いわて農業農村整備の 展開方向	2019～2022			2023～2026				2027～2028		

4 食料・農業・農村基本法に基づき、食料・農業・農村に関し、政府が中長期的に取り組むべき方針を定めた計画

5 国土の健康診断に当たる脆弱性評価を踏まえて、強靱な国づくりのためのいわば処方箋を示した計画

6 土地改良法の規定に基づき、5年を一期として策定された計画

4 「いわての農業農村整備の展開方向（2019～2022）」の検証

「いわての農業農村整備の展開方向（2019～2022）」において、4つの重点施策を掲げ9つの指標を設定し、取り組んできました。

国のTPP等関連政策や防災・減災国土強靱化に係る補正予算を有効に活用しながら、県予算の確保に努め、計画期間の2022年度までに「概ね目標を達成」する見通しです。

このことから、「いわて農業農村整備の展開方向（2023～2026）」では、社会情勢の変化を踏まえつつ、「いわて県民計画（2019～2028）」の期間内である今後4年間において、継続した取組を展開していくこととします。

重点 施策	指標	単位	計画策定 時の値	目標値 (2022)	実績値※ (2022)	達成率
I	水田整備面積	ha	14,465	16,000	16,100	101%
	ほ場整備地区の農地集積面積	ha	9,394	11,623	11,500	99%
II	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	2,745	2,790	2,787	99%
	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	81	97	96	99%
III	地域共同活動による農地等の保安全管理への参加人数	人/年	81,655	83,155	84,402	101%
	基幹農道の保全対策整備延長	km	12.7	19.4	20.1	104%
	農業水利施設を活用した小水力発電導入数	箇所	7	10	10	100%
IV	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	437	450	454	101%
	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	100.0	100%

※ 2022 実績値は見込値であること。

第2章 社会情勢の変化・新たな動き

1 少子高齢化、人口減少の進展

人口減少

- ・ 農産物・食品の消費者の減少
- ・ 担い手を含む労働力の減少
- ・ 農村の共同活動や保全管理活動機能の低下

2 国際情勢の変化による燃料価格等の高騰、食料安全保障への関心

国際情勢

- ・ 肥料等の生産資材の高騰
- ・ 燃料価格の高騰に起因する電気料金の高騰
- ・ 穀物等の国際価格の高騰

3 新型コロナウイルス感染症の影響

コロナ

- ・ 経済活動の低下による農業や食品産業の需要の減少
- ・ 農村地域における話し合いの機会の減少
- ・ テレワークの普及による地方への移住者の増加

4 情報通信技術等の活用による農業DXへの期待

DX

- ・ 農業者のスマート農業に対する導入意欲の向上
- ・ 農村地域の情報通信環境の向上
- ・ 労働力不足の解消への期待

5 地球温暖化など気候変動への対応

グリーン

- ・ カーボンニュートラルなど環境負荷低減への意識の高まり
- ・ 再生可能エネルギー導入による持続可能な農村づくりへの関心の高まり
- ・ 生産性が高い農業による省エネルギー化・環境負荷低減への期待

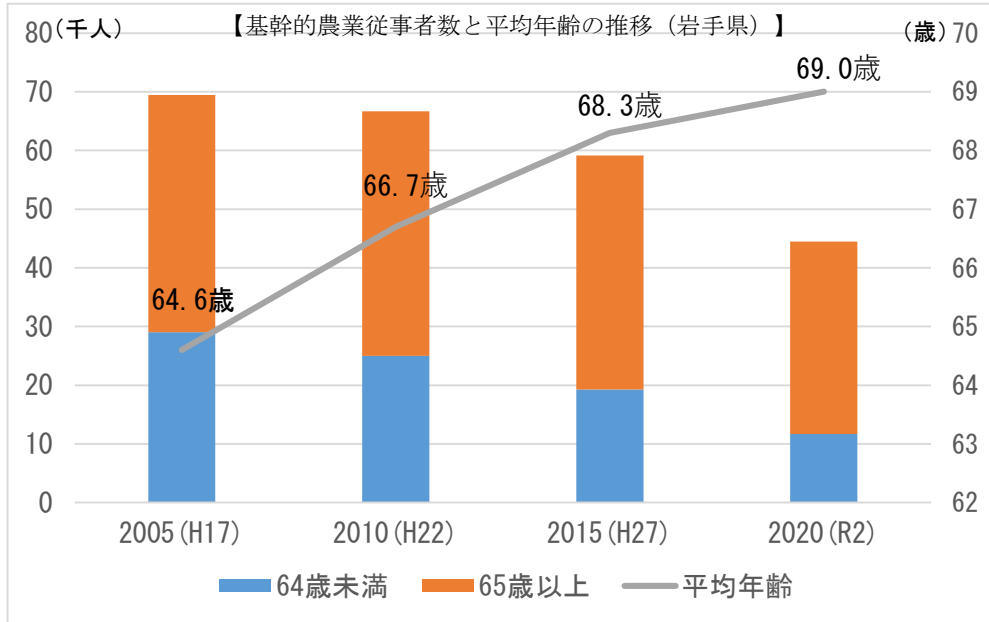
第3章 本県の農業・農村を取り巻く情勢

1 人口減少・高齢化による農業構造の変化

(1) 基幹的農業従事者の減少・高齢化

人口減少 DX

- ・ 2020年の基幹的農業従事者は、約4.4万人と2005年（H17）の約6割となっています。
- ・ 2020年の基幹的農業従事者の平均年齢は69歳まで上昇しています。

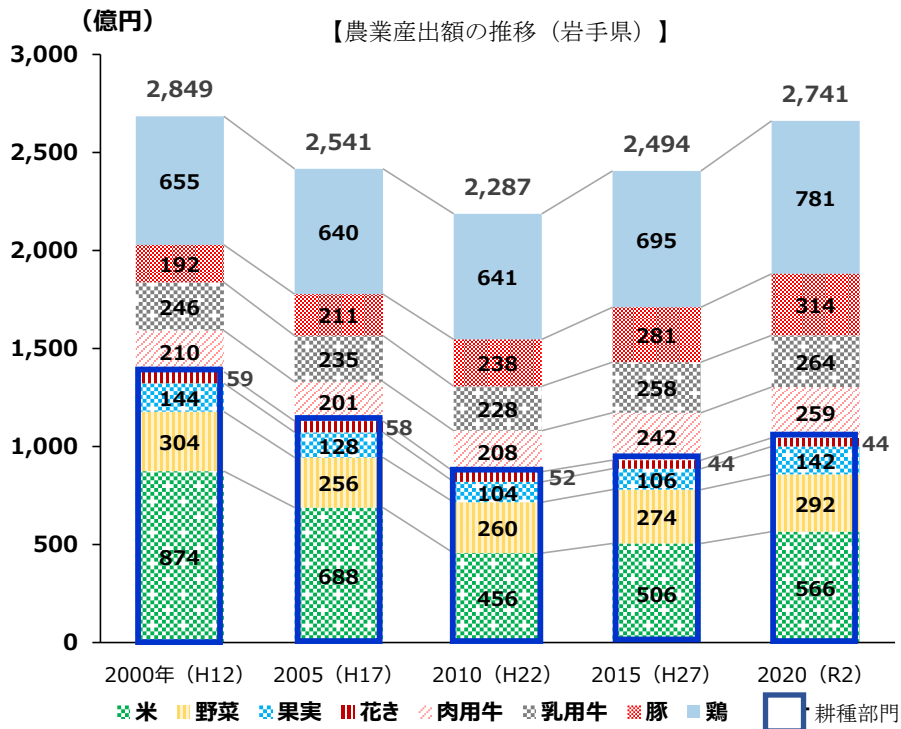


出典：農林業センサス（農林水産省）

(2) 農業産出額の減少が懸念

人口減少 国際情勢 コロナ DX

- ・ 農業産出額は堅調に推移していますが、米価の下落等により、今後、農業産出額の減少が懸念されます。

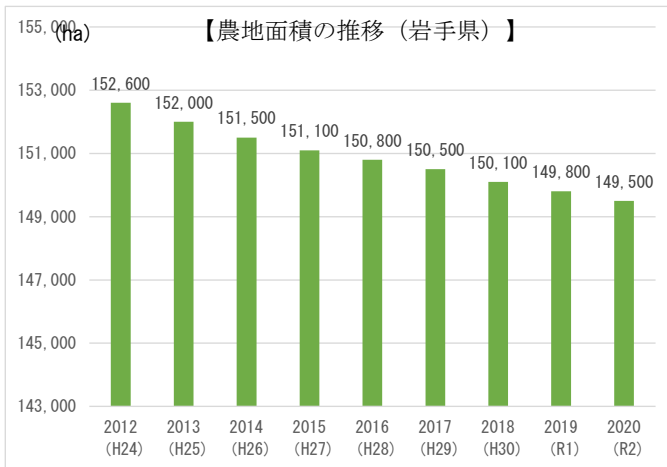


出典：生産農業所得統計（農林水産省）

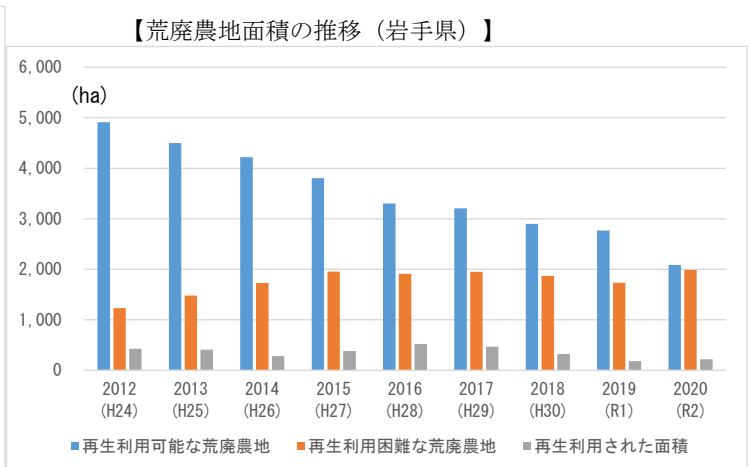
2 食料の安定供給を支える優良農地の減少

人口減少 グリーン

- ・ 農地面積は8年間で3,100ha 減少しています。
- ・ 再生利用困難な荒廃農地の面積が年々増加する一方、再生利用可能な荒廃農地が減少しています。



出典：耕地及び作付面積統計（農林水産省）



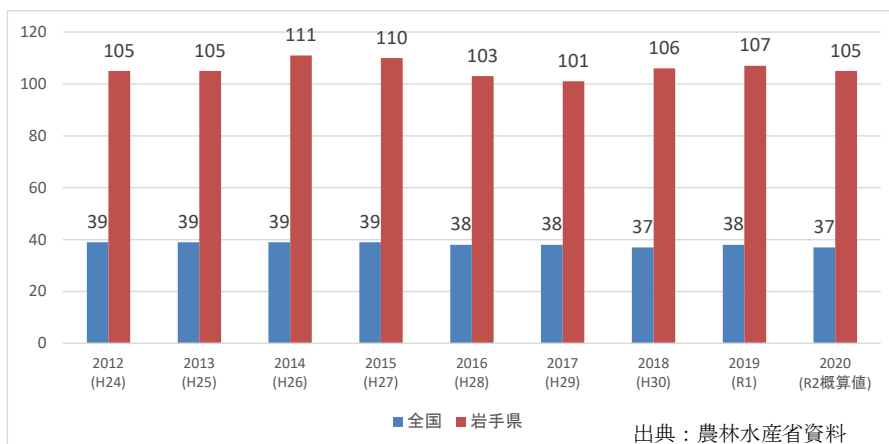
出典：荒廃農地の発生・解消状況に関する調査（農林水産省）

3 全国を上回る本県の食料自給率

人口減少 国際情勢

- ・ 本県の食料自給率（カロリーベース）は100%を超え全国6位であり、食料供給基地としての役割を担っています。

【食料自給率（カロリーベース）の推移（全国、岩手県）】



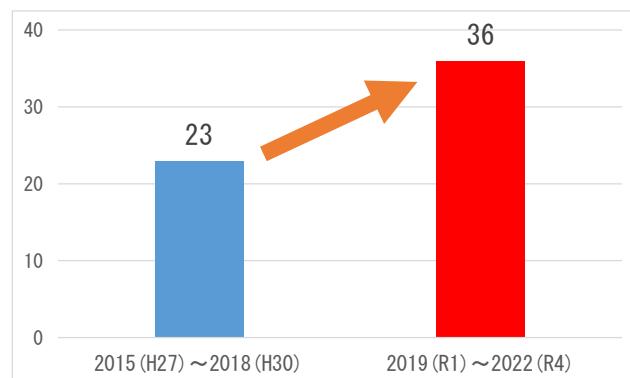
出典：農林水産省資料

4 地域からの整備要望の高まり

人口減少 DX グリーン

- ・ 米の生産コストの低減や高収益作物の転換のほか、担い手への農地の集積・集約化を図るため、地域からの整備要望が増えています。

【ほ場整備の新規採択希望地区数の推移（岩手県）】



出典：業務資料（県農村計画課）

5 農業水利施設の老朽化の進行・突発事故の発生

人口減少

DX

(1) 老朽化が進む農業水利施設

- ・ 基幹的農業水利施設（水路）の約半数が今後 10 年間で標準耐用年数を超過する見込みです。

【本県の基幹的農業水利施設の耐用年数の実態（岩手県）】

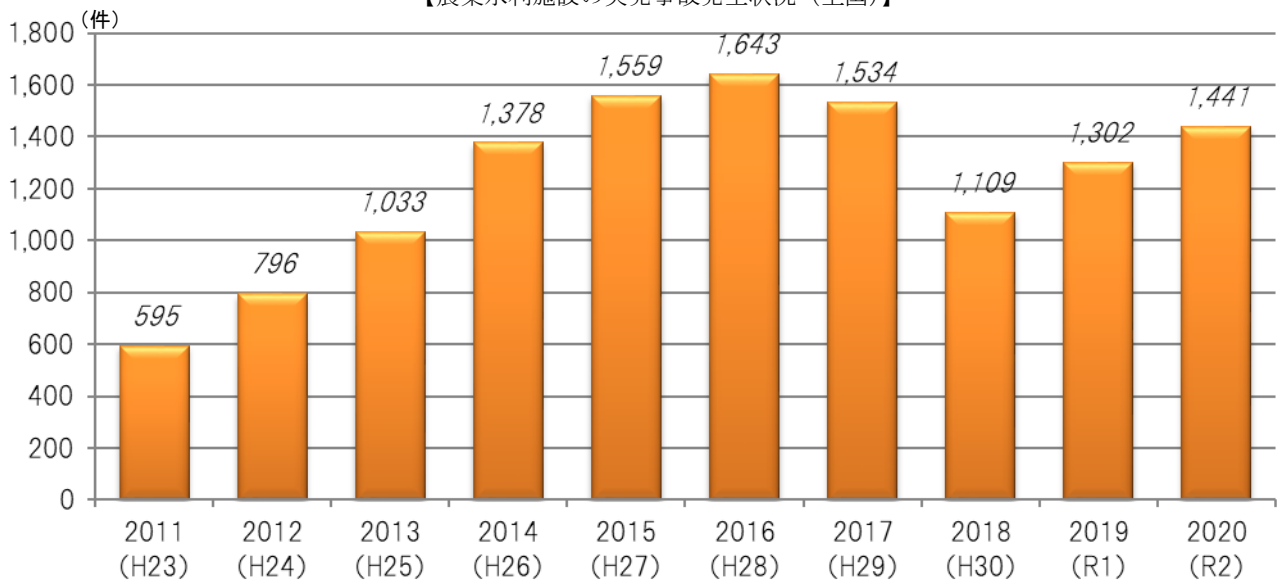
施設種別	標準耐用年数	施設総数	耐用年数超過の状況			
			2021 年度時点		2031 年度見込	
			施設数	割合	施設数	割合
水路	40 年	1,400km	419km	30%	710km	51%
頭首工	50 年	69 箇所	18 箇所	26%	31 箇所	45%
揚排水機場	20 年	50 箇所	27 箇所	54%	42 箇所	84%

出典：業務資料(県農村計画課)

(2) 増加傾向にある突発事故の発生

- ・ 農業水利施設の老朽化の進行や大規模地震の発生などにより、パイプラインの破損等の突発事故が多数発生しています。

【農業水利施設の突発事故発生状況（全国）】



出典：農林水産省資料

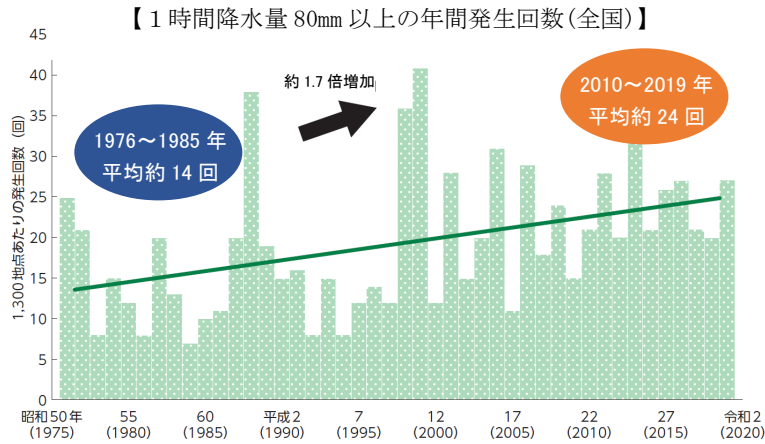
【パイプラインの破損による突発事故】



6 自然災害リスクの高まり グリーン

(1) 頻発する災害

- 近年、全国的に雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しています。



- 本県でも、令和元年台風第19号災害において、農地・農業用施設が甚大な被害を受けました。

発生災害名	主な被災地 最大雨量等	農地・農業 用施設区分	災害被害状況	
			箇所	金額(千円)
台風第19号 (R1. 10. 12~13)	一関市、宮古市、山田町 (最大雨量: 普代村 92mm/hr)	農地	761	421,000
		農業用施設	758	904,000
		合計	1,519	1,325,000

出典：業務資料(県農村建設課)

【田の法面崩落】



【パイプラインの露出・破損】



(2) ため池等の農業水利施設の被災による被害リスクの増

【防災重点農業用ため池の指定(岩手県)】

- 平成30年7月豪雨による西日本でのため池決壊等を受け、決壊した場合に人的被害を与えるおそれがあるため池を防災重点農業用ため池に位置付け。

区分	箇所数
農業用ため池	2,365
うち防災重点農業用ため池	881

出典：業務資料(県農村建設課)

第4章 重点施策と展開方向

1 「いわて農業農村整備の展開方向」が目指す農業・農村の将来像

(1) 農業

農業の基礎的な経営資源である農地・農業水利施設が良好な状態で維持・保全され、収益力の高い「食料供給基地」を支えながら、意欲と能力のある経営体を中心に、地域農業を支える多様な担い手による安定した生産活動が営まれています。

(2) 農村

農村における多様な主体の参画による地域共同活動が行われ、自然災害に対する防災・減災対策が進められるなど、一人ひとりが安全・安心で、いきいきと暮らせる農村社会が形成されています。

2 農業・農村の将来像を実現する重点施策と展開方向

(1) 産業政策

重点施策Ⅰ：地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現

【展開方向】

- ① 水田の大区画化と汎用化の推進
- ② ほ場整備の導入による担い手への農地集積の推進
- ③ 特色ある産地形成に向けた高収益作物等の導入促進
- ④ 中山間地域等における地域の特性に応じた基盤整備の推進

重点施策Ⅱ：農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実

【展開方向】

- ① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理の推進
- ② 土地改良区の運営基盤強化に向けた取組の推進

(2) 地域政策

重点施策Ⅲ：快適で活力のある農村づくり

【展開方向】

- ① 多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全
- ② 農道や農業集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の確保

重点施策Ⅳ：農業水利施設の防災・減災対策

【展開方向】

- ① 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進
- ② 農村地域の防災減災対策の強化に向けた取組の推進

「いわて農業農村整備の展開方向」が目指す農業・農村の将来像

【農業】

農業の基礎的な経営資源である農地・農業水利施設が良好な状態で維持・保全され、収益力の高い「食料供給基地」を支えながら、意欲と能力のある経営体を中心に、地域農業を支える多様な担い手による安定した生産活動が営まれています。

【農村】

農村における多様な主体の参画による地域共同活動が行われ、自然災害に対する防災・減災対策が進められるなど、一人ひとりが安全・安心で、いきいきと暮らせる農村社会が形成されています。

農業・農村の将来像を実現する重点施策と展開方向

産業政策

地域政策

重点施策Ⅰ 地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現

【展開方向】

- ① 水田の大区画化と汎用化の推進
- ② ほ場整備の導入による担い手への農地集積の推進
- ③ 特色ある産地形成に向けた高収益作物等の導入促進
- ④ 中山間地域等における地域の特性に応じた基盤整備の推進

産業政策を下支え

重点施策Ⅱ 農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実

【展開方向】

- ① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理の推進
- ② 土地改良区の運営基盤強化に向けた取組の推進

重点施策Ⅲ 快適で活力のある農村づくり

【展開方向】

- ① 多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全
- ② 農道や農業集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の維持

地域政策を下支え

重点施策Ⅳ 農業水利施設の防災・減災対策

【展開方向】

- ① 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進
- ② 農村地域の防災減災対策の強化に向けた取組の推進

<現状と課題のポイント>

収益力の高い産地づくりを進めるためには、担い手への農地集積を一体的に進めるほ場整備の推進が必要です。

現状と課題

① 水田の整備

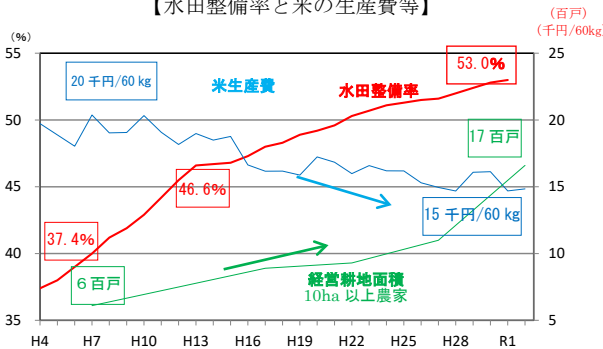
<現状>

- これまでのほ場整備の推進により、担い手の経営力の向上に一定の成果が上がっています。
- 一方、中山間地域の農地が多く、また、農業水利施設の整備を優先してきたことなどから、水田整備率は未だ東北管内で最も低い状況です。

<課題>

- 収益力の高い産地づくりを進めるため、水田の大区画化と汎用化といったほ場整備の推進が必要です。

【水田整備率と米の生産費等】



【水田整備率の比較 (東北)】

岩手県	青森県	宮城県
53.0%	67.1%	69.8%
秋田県	山形県	福島県
68.8%	77.7%	73.5%

出典：2021 農業基盤情報基礎調査 (農林水産省)

出典：農業基盤情報基礎調査、農林業センサス、農林水産統計 (農林水産省)

② ほ場整備の導入による担い手への農地集積

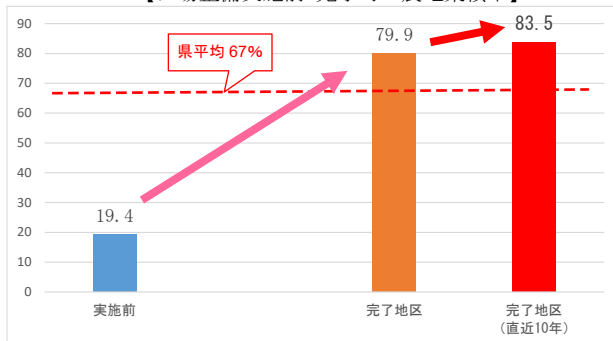
<現状>

- 近年 (直近 10 年) のほ場整備実施地区では、平均で 83.5% の農地集積率 (県全体は 67%) となっています。
- ほ場整備地区が、全県の農地集積率の引き上げに大きく貢献しています。

<課題>

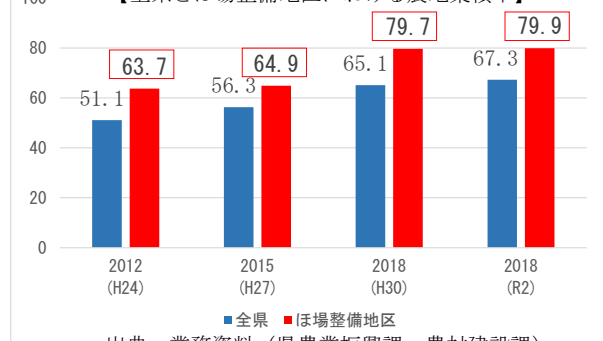
- 意欲と能力のある経営体を育成するため、ほ場整備による農地集積の推進が必要です。

【ほ場整備実施前・完了時の農地集積率】



出典：業務資料 (県農村建設課)

【全県とほ場整備地区における農地集積率】



出典：業務資料 (県農業振興課・農村建設課)

<展開方向のポイント>

水田の大区画化と汎用化を推進するとともに、「地域計画⁷」の実現に向け、農地の集積・集約化に向けた地域の合意形成等の取組を推進します。

展開方向

① 水田の大区画化と汎用化の推進

人口減少 国際情勢 DX グリーン

<展開方向>

- ・ 生産コストの低減や高収益作物への転換に向けた水田の大区画化や排水改良を推進します。
- ・ 水利用の省力化や農作業の負担軽減を図るため、自動給排水システムや自動操舵トラクタ等の活用を可能とする基盤整備を推進します。

【ほ場整備により大区画化された水田】



【揚水機場の基地局、GNSS レベラーによる均平作業】



【指標】水田整備面積 [2021]15,814ha → [2026]●ha

② ほ場整備の導入による担い手への農地集積の推進

人口減少 国際情勢 DX

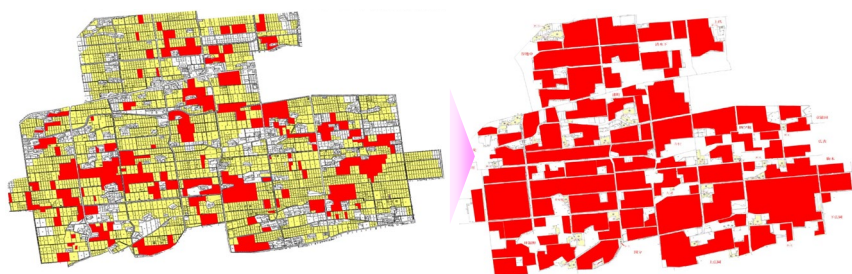
<展開方向>

- ・ ほ場整備の導入により「地域計画」の実現に向けた地域の合意形成を促進します。
- ・ 農地中間管理機構と連携した基盤整備を進めるなど、農地集積・集約化を促進します。

【ほ場整備地区における話し合い】



【農地集積率[実施前 20%→完了後 95%]】



【指標】ほ場整備地区の農地集積面積 [2021]11,256ha → [2026] ●ha

⁷ 将来の農地の効率的・総合的な利用の目標（目標地図）等を盛り込んだ市町村が策定する計画

<現状と課題のポイント>

収益力の高い産地づくりを進めるためには、畑地かんがい施設の整備を推進するほか、中山間地域の基盤整備を推進する必要があります。

現状と課題

③ 畑の整備、高収益作物の導入

<現状>

- ・ 国営及び県営事業により畑地かんがい施設を整備しています。
- ・ 例えば、馬淵川沿岸地区においては、レタスの栽培面積の拡大や収量の増など効果が現れています。
- ・ 米価下落や資材高騰により、水田農業に深刻な影響を与えています。

<課題>

- ・ 収益力の高い産地づくりを進めるため、畑地かんがい施設の整備の推進が必要です。
- ・ 水田農業の経営安定に向け、高収益作物への作付転換等が求められています。

【レタスへのかん水（露地）】



【水菜へのかん水（ハウス）】



④ 中山間地域の基盤整備

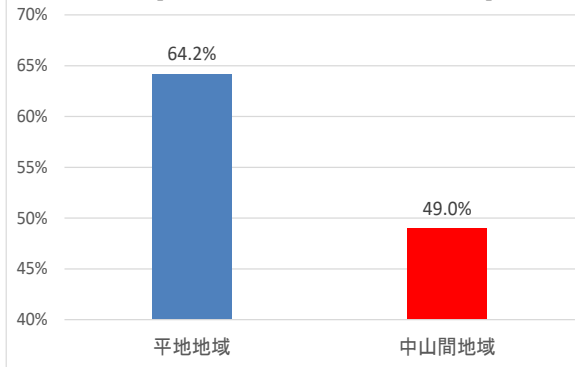
<現状>

- ・ 中山間地域における基盤整備の実施により、農業の所得向上の効果が表れている地区がある中、新たにほ場整備の実施を希望する地区が増加しています。
- ・ 中山間地域は水田整備率が低い。また、傾斜地が多いため、平地地域よりも整備コストが高くなる傾向があります。

<課題>

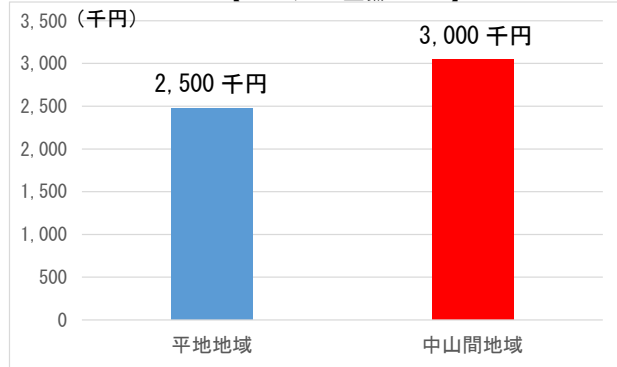
- ・ 地域の特性に応じた収益力の高い産地づくりを進めるため、コストを抑えた整備手法によるほ場整備の推進が必要です。

【水田整備率（30a 区画程度以上）】



出典：2021 農業基盤情報基礎調査（農林水産省）

【10a 当たり整備コスト】



出典：業務資料（県農村建設課）

<展開方向のポイント>

特色ある産地形成を支援するとともに、中山間地域における地域特性に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。

展開方向

③ 特色ある産地形成に向けた高収益作物等の導入促進

人口減少	国際情勢	コロナ
------	------	-----

<展開方向>

- 安全で高品質な野菜・果樹の産地形成を図るため、畑地かんがい施設の導入に向けた地域の合意形成を支援します。
- ほ場整備を契機とした土地利用型野菜等の導入に向け、営農計画の策定を支援します。

【にんにくの作付状況】



【営農構想発表会で農業者自らが営農ビジョンを発表】



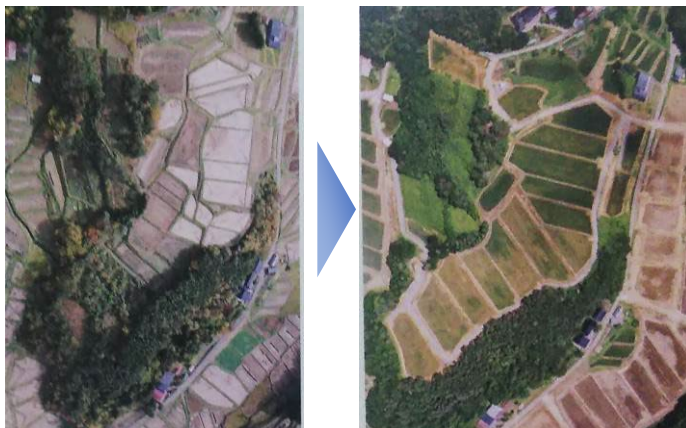
④ 中山間地域等における地域の特性に応じた基盤整備の推進

人口減少	国際情勢	コロナ	DX
------	------	-----	----

<展開方向>

- 生産条件が不利な中山間地域においては、等高線に沿った区画形状や地域の実情に応じた必要工種の選択などにより工事費の低減を図りつつ、農作業の効率化や維持管理作業の省力化に向けた基盤整備を推進します。
- 多様な経営規模や経営形態の農業者の営農継続に向け、畦畔撤去による区画拡大や暗渠排水などきめ細かな基盤整備を促進します。

【中山間地域のほ場整備】



【区画拡大、暗渠排水などのきめ細かな基盤整備】



【指標】 きめ細かな基盤整備着手地区数

[2021]346 地区 → [2026] ●地区

重点施策Ⅱ 農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実（①②）

<現状と課題のポイント>

農業水利施設の老朽化等に適切に対応するためには、**長寿命化対策等を推進するとともに、施設を管理する土地改良区の運営基盤の強化**が必要です。

現状と課題

① 農業水利施設の老朽化、ライフサイクルコストの低減

<現状>

- ・ 現在使用している農業水利施設は、昭和 30 年以降から整備されてきたものであり、**今後 10 年間で、その多くが耐用年数を超過する見込み**です。
- ・ 農業水利施設の老朽化等により**維持管理費が年々増加**しています。

<課題>

- ・ 老朽化が進む農業水利施設の**長寿命化とライフサイクルコストの低減を**図る**保全管理の推進**が必要です。

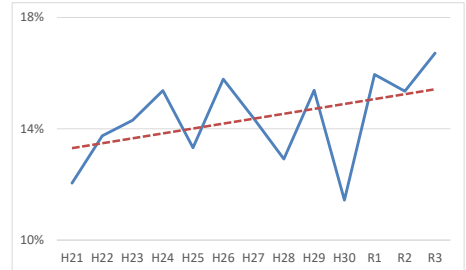
【耐用年数を超過した水路】



【劣化によるパイプライン継手の腐食】



【一般会計歳出に占める維持管理費の割合】



出典：土地改良区運営状況調査(県農村計画課)

② 土地改良区の運営

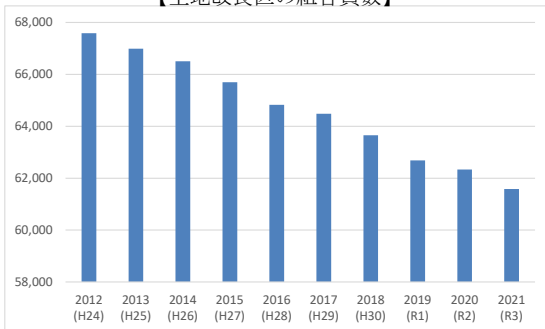
<現状>

- ・ 農業水利施設の老朽化による**施設補修費等が増加**する中、組合員の減少等により**賦課金の増額が難しい**ため、適切な維持管理に必要な**予算の確保ができなくなるおそれ**があります。
- ・ 組合員の**高齢化や減少**、**土地持ち非農家の増加**等により、農業水利施設の**維持管理体制が弱体化**しています。
- ・ 一方、近年頻発する**異常気象への対応**など、施設管理者である**土地改良区の公的役割が増大**しています。

<課題>

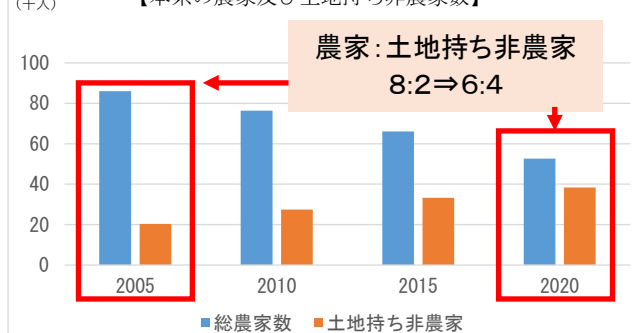
- ・ 農業水利施設の**維持管理や更新が計画的かつ適切に行われるよう**、**将来を見据えた土地改良区の運営基盤の強化**が必要です。

【土地改良区の組合員数】



出典：土地改良区運営状況調査(県農村計画課)

【本県の農家及び土地持ち非農家数】



出典：農林業センサス(農林水産省)

<展開方向のポイント>

基幹的農業水利施設の機能診断に基づく補修・更新を推進するとともに、多様な人材による運営体制の構築など土地改良区の運営基盤強化に向けた取組を推進します。

展開方向

人口減少 国際情勢 DX グリーン

① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理の推進

<展開方向>

- 「農業水利施設の維持更新計画⁸（以下「維持更新計画」）」の適時・適切な見直しによる計画的かつ効率的な機能保全対策を徹底し、基幹的農業水利施設の機能診断に基づく補修・更新を推進します。
- 農業水利施設等の維持管理費低減に向け、再生可能エネルギーの導入や施設の省エネルギー化を促進します。

【パイプラインの突発事故への対応状況】

【小水力発電施設

水路式（開放型らせん水車）



【指標】 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数 [2021] 96 施設 → [2026] ●施設

② 土地改良区の運営基盤強化に向けた取組の推進

人口減少 国際情勢 コロナ グリーン

<展開方向>

- 土地改良区が行う経営分析や土地改良施設の更新積立計画⁹の作成等を通じ、効率的・合理的な組織運営を支援します。
- 複式簿記会計の定着に向け、関係機関による個別指導などにより支援します。
- 多様な人材による運営体制構築に向け、男女共同参画を踏まえた女性の役員への登用や女性職員のネットワーク拡大などを支援します。

土地改良区がめざすべき姿

【土地改良区運営基盤強化基本方針（R4.3）より一部抜粋】

- 適正かつ効率的に事業を遂行できる組織体制が確保されていること
- 安定した財政基盤が確立されていること
- 施設の維持管理や更新が計画的かつ適切に行われていること
- 多面的機能支払¹⁰やアドプト¹¹などの地域共同の取組をけん引していること

【指標】 土地改良施設の更新積立計画の作成数 [2021] 5 土地改良区 → [2026] ●土地改良区

8 現地調査や施設管理者からの聞き取り等を踏まえ、緊急度や優先度等をもとに、向こう10年間に県営事業として更新や補修等に着手する必要がある農業水利施設を整理したもの

9 土地改良区が管理する施設について、大規模修繕及び施設更新事業に係る費用の積立てを行うために必要な事項を定めたもの

10 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る交付金（農地維持支払交付金と資源向上支払交付金で構成）

11 平成15年度から県独自の取組として推進している地域住民や地元企業などと一緒に地域全体で農業用水路等の保全管理に取り組む活動

重点施策Ⅲ 快適で活力のある農村づくり（①②）

<現状と課題のポイント>

- ① 農地・農業用水等の地域資源を保全するためには、多様な主体の参画による取組を推進する必要があります。
- ② 農村のインフラ施設の老朽化や人口減少社会に対応するためには、農道や農業集落排水施設の計画的な保全管理を推進する必要があります。

現状と課題

① 地域資源の保全管理

<現状>

- ・ 高齢化や人口減少等に伴い、農地・農業用水等の地域資源の保全管理の継続が困難となるおそれがあります。

<課題>

- ・ 農家や地域住民等、多様な主体の参画による地域資源を保全する取組の推進が必要です。

【低利用農地の拡大の恐れ】



【人手不足等により水路等の草刈が行われない状況】



② 農道の老朽化、農業集落排水施設の運営管理

<現状>

- ・ 耐用年数の超過などにより老朽化が進む農道施設が増加しています。
- ・ 農村地域の人口減少を受け、農業集落排水施設の運営管理の手法が変化しています。

<課題>

- ・ 農道や農業集落排水施設¹²の計画的な保全管理による快適な生活環境の維持が必要です。

【県内人口と農業集落排水区域の人口の推移】

区分	2017年	2021年	5年間の推移
農業集落排水区域内人口	92,731	82,981	▲10%
全県総人口	1,255,924	1,198,303	▲4.5%

出典：業務資料(県下水環境課)

【老朽化が進む農道橋】



12 農業用排水の水質保全、農業水利施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等を処理する施設

<展開方向のポイント>

- ① 多面的機能支払制度¹⁰を活用した取組やアドプト¹¹活動を支援します。
- ② 農道の計画的な保全管理を促進するとともに、農業集落排水施設の集約・再編や効率的な運営管理を支援します。

展開方向

① 多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全

人口減少

コロナ

グリーン

<展開方向>

- ・ 多面的機能支払制度を活用した取組の維持・拡大を図ります。
- ・ 多様な人材との連携による「アドプト活動」を支援します。

【地域共同による草刈活動】



【低利用農地の解消】



【女性グループによる植栽活動】



【指標】 地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数

[2021] 84,402人 → [2026] ●人

② 農道や農業集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の維持

人口減少

グリーン

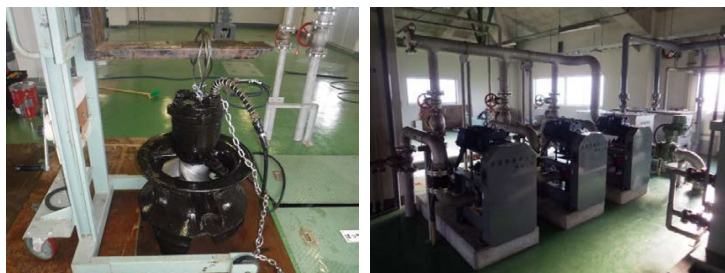
<展開方向>

- ・ 農道の個別施設計画¹³に基づき、計画的な補修・更新など長寿命化対策を促進します。
- ・ 農業集落排水施設の最適整備構想¹⁴に基づき、人口減少等を踏まえた処理区の再編や公共下水道への編入のほか施設の省エネルギー化など効率的な運営管理を支援します。

【農道橋の劣化調査】



【農業集落排水施設のばっ気攪拌装置、汚泥引抜ポンプ】



【指標】 農業集落排水の機能強化対策着手地区数 [2021]51地区 → [2026] ●地区

13 施設管理者等が施設の維持管理・更新等を着実に推進するための、個別施設毎の具体的な対応方針を定めた計画

14 施設の劣化状況結果に基づき施設機能を保全するために必要な対策方法を定めたもの

重点施策Ⅳ 農業水利施設の防災・減災対策（①②）

<現状と課題のポイント>

- ① 老朽化が進行する農業水利施設について、計画的な防災対策の推進が必要です。
- ② 流域治水の取組定着に向け、地域の防災意識を高める必要があります。
また、災害発生時の被害調査等について迅速かつ効率的な対応が必要です。

現状と課題

① ため池等の農業水利施設の状況

<現状>

- ・ 決壊した場合に人的被害を与えるおそれがあるため池を防災重点農業用ため池に位置付け、適正な管理に努めるほか、耐震性評価等を実施し、対策の要否を確認しています。
- ・ 耐震対策が必要と診断されたため池の対策工事に着手しています。

【ため池の地震耐性評価の実施状況】

内容	個所数
防災重点農業用ため池	881
地震耐性評価（2021年度まで）	113
耐震不足（2021年度まで）	48

出典：業務資料（県農村建設課）

<課題>

- ・ 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進を図る必要があります。

【対策が必要と診断されたため池】



② 地域における防災への取組等

<現状>

- ・ 流域全体で治水対策を進める「流域治水プロジェクト¹⁵」が、一級河川をはじめ県内の河川で進められています。
- ・ 決壊や溢水等を想定した、ため池のハザードマップ¹⁶を地域住民とともに作成・周知しています。
- ・ 大規模災害の初動調査において、民間団体等と協働し支援体制を構築しています。

【防災重点農業用ため池のハザードマップ作成状況（箇所）】

2020年度まで	2021年度	計
283	92	375

出典：業務資料（県農村建設課）

<課題>

- ・ 防災重点ため池におけるハザードマップの早期作成等、地域の防災意識を高める取組の推進を図るとともに、災害発生時の被害調査等について迅速かつ効率的な対応が必要です。

【ため池及び浸水区域の現地確認（地元住民、消防、市等）】



15 河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策の全体像

16 ため池等が決壊したときに備え、被害想定区域や避難場所等が表示された地図

<展開方向のポイント>

- ① 「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法¹⁷（以下「ため池特措法）」に基づく県基本方針に沿って、劣化状況評価や耐震性評価等を推進します。
- ② 農村地域の防災減災対策の強化に向け、流域治水の取組を促進します。
また、被害調査等の迅速化・効率化に向けた検証を継続するとともに、災害発生時のセーフティーネットが的確に機能するよう、関係機関等との連携を推進します。

展開方向

① 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進

グリーン

<展開方向>

- ・ 農業水利施設の防災減災対策を進めるため、「維持更新計画」を踏まえ、老朽化が進行する施設の整備を計画的に推進します。
- ・ 「ため池特措法」に基づく県基本方針に沿って、劣化状況評価や耐震性評価を実施し、その結果を踏まえた対策工事を計画的に推進します。

【ため池の対策工事状況】



(対策前)



【農業用施設の豪雨対策実施状況】



【指標】 農業用ため池の耐震性評価実施箇所数 [2021] 113箇所 → [2026] ●箇所

② 農村地域の防災減災対策の強化に向けた取組の推進

グリーン

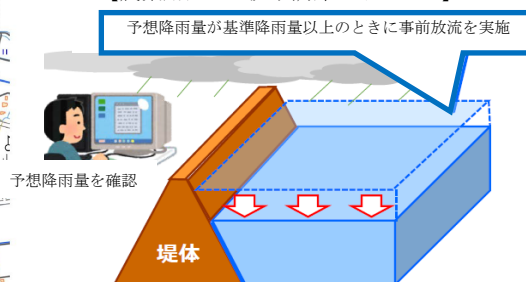
<展開方向>

- ・ 流域治水の取組定着に向け、農業用ダムの洪水調節を適切に運用します。
- ・ 田んぼダム¹⁸に係る実証成果や支援制度を周知し、地域住民の理解醸成を促進します。
- ・ 災害発生時のセーフティーネットが的確に機能するよう、市町村と県土地連の災害協定の締結や防災減災技術力の向上の取組などにより、関係機関との連携を促進します。
- ・ 災害からの早期復旧に資する土地境界の確定に向け、土砂災害等が発生する可能性が高い地域の地籍調査を促進します。

【ため池ハザードマップの作成例】



【農業用ダムの洪水調節のイメージ】



【指標】 田んぼダムの取組が可能な水田面積 [2021] 400ha → [2026] ●ha

17 防災重点農業用ため池に係る防災工事等を集中的かつ計画的に推進することを目的として制定されたもの

18 小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口にとりつけて流出量を抑えることで、水田の雨水貯留機能の強化を図り、周辺の農地・集落や下流域の浸水被害リスクの低減を図るもの

いわて農業農村整備の展開方向（2023～2026）【素案】

発行 2023年11月

岩手県農林水産部

農村計画課・農村建設課

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

TEL : 019-629-5666 FAX : 019-629-5679

ホームページ: <https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/nouson/gaiyou/1017912.html>
